

INTERVIEW

丹青社では、2024年度～2026年度の3か年に亘る新たな中期経営計画を策定しました。策定にあたり、どのような思いや意志を込めたのか。本ニュースレターでは、代表取締役社長 小林のインタビューをお届けします。

小林 統

代表取締役社長

専門店の商業空間づくりから始まり、エンターテインメント施設やイベントに関するプロジェクトマネジメントを担当。営業部門、営業企画部門の部門長を経て、IMC事業部事業部長、CS事業部事業部長などを歴任。2023年4月より現職。



一人ひとりが意志を持って、
新たなステージに向かう道を切り開いていく。

01 働き方改革を核に、あらゆる領域の基盤を整える。

新たな中期経営計画では、大きく2つの方針を掲げています。1つが「成長軌道に乗せるための基盤整備を行う」、もう1つが「新たな領域に挑戦する」です。前者の基盤整備においてはさらに4つの領域で整理していますが、その中でも「働き方と人的資本の基盤整備」、すなわち働き方改革が、今回の施策の策定の核であると考えています。

働き方改革とは、ただ残業を減らせばいいということではありません。いかに社員が健康で幸せに仕事をするための環境を提供し、一人ひとりの成長をバックアップしていくか。そういった視点が重要であり、一朝一夕ではいかないものだと思っています。理想を語れば、社員全員がいつも楽しく仕事をする。その上でお客

方針

1. 成長軌道に乗せるための基盤整備を行う
2. 新たな領域に挑戦する

戦略

働き方と人的資本	マーケティング
基盤整備	
サプライチェーン	サステナビリティ対応



新たな領域への挑戦

さまに満足していただけるような成果を上げれば、次の仕事に向かう活力になります。そのサイクルを回すことで、会社全体のポテンシャルも上がっていく。そのための体制づくりに注力すべく、長時間労働の是正や部門間・職種間の連携強化、2月に策定したグループ理念・未来ビジョンの浸透を含めた社員エンゲージメントの向上などに取り組んでまいります。

また、マーケティングおよびサプライチェーンの基盤整理においては、これまでも強化してきたデジタル化をさらに推し進めます。デジタルマーケティングによって蓄積してきたデータをいかに活用し、見える化していくか。協力会社の皆さまとのコミュニケーションも強化しながら、新たな事業機会を創り出していきたいと考えています。同時に、デジタル化の推進は働き方改革にもつながる取り組みと捉え、さまざまな業務プロセスの改善にも注力していくつもりです。

そして、サステナビリティ対応においては、全社横断型の部署として新たに「マーケティング・サステナビリティ統括部」を設置しました。社会からの要望も大きくなる中で、丹青社として何をすべきなのかを明確にし、実行に移していきたいと考えています。

02 パートナーとともに新たな芽を着実に育てていく

「新たな領域への挑戦」では、新規事業と海外での取り組みを再点検することの2つが大きな動きになるでしょう。

新規事業においては、これまで育ててきた芽を絶やさないう、本業の周辺領域から少しずつチャレンジを続け、広げることが重要だと考えています。具体的には、都心の中小規模ビルを再活性化する取り組み「R2」や、ブロックチェーンを活用したアート・工芸作品のプラットフォーム「B-OWND」、都内での文化観光をより快適・豊かにするための訪日外国人向けサービス「THE TOKYO PASS」といったプロジェクトをパートナーとともに育てていくこと。そしてもちろん、新たな事業を芽吹かせる取り組みも積極的に行っていきます。

海外での取り組みにおいては、今後ますますデジタル化が進み、国境や業種などの枠を超えたボーダレスな社会が来ると考えています。万国博覧会をはじめとする国際的なイベントなどで培ってきた実績をこれからも積み上げながら、新たな知見も積極的に受け入れ、社内に展開していくことで、空間づくりの新たな可能性に目を向け続けます。丹青社のデザイン力・仕事力は海外でも十分に通用すると考えているので、従来行ってきた国内企業の海外進出や、海外企業が国内に進出する際のサポートを強化すべく、方針の検討を進めてまいります。

03 夢は見るものではなく、意志を持って叶えるもの。

中期経営計画で掲げた施策の達成には協力会社の皆さまやお客さまとのパートナーシップが欠かせません。発注者と受注者の関係を越えた強い信頼関係こそが、これからの企業に求められることだと思っています。

一例として、2023年10月には、滋賀県がPFI事業(※)として計画する「琵琶湖文化館整備事業」について、丹青社を代表とするグループが事業契約を締結させていただきました。幅広い空間づくりに挑み、文化空間領域に強みを持つ丹青社だからこそ、施設はもちろん地域の賑わいづくりなど、我々が中心となってグループの皆さまと共にお客さまと伴走できるプロジェクトになると感じています。こういった事例は今後も増えていくと考えており、地域創生の側面から丹青社が社会に貢献できる領域であると捉えています。

新たに迎える3か年は、丹青社にとって新しいステージです。現状に甘んじることなく、中期経営計画で掲げた目標を一つひとつ達成していく。そのために私が大切にしているのが「意志あるところに道あり」という言葉です。夢は見るものではなく叶えるものであり、そのための意志を持って努力すること。社員一人ひとりにも強い意志を持って臨んでもらいたいと思っていますし、一人ひとりの意志こそが会社を引っ張っていくはず。空間を通して、これからも人に感動を与え、社会に貢献し続けられるよう事業を推進していきますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



「琵琶湖文化館整備事業」の遠景イメージ。丹青社を代表とするグループで地域の賑わい創出に取り組む

(※)PFI事業：地方公共団体が発注者となり、民間資金・経営能力・技術力を活用し、公共施設などの設計・建設・改修・更新、維持管理・運営を行う公共事業の手法。



TOPICS

直近でお知らせを配信しました

<お知らせ>

2024.03.12 配信

『iF DESIGN AWARD 2024』を受賞しました

丹青社が空間づくりをお手伝いした4つのプロジェクトが、ハノーバー(ドイツ)を本拠地とする「iF International Forum Design」が授与する『iF DESIGN AWARD 2024』を受賞しました。

今後も、空間をご利用いただく皆さまの視点を忘れず、お客さまの事業への貢献ができるよう、豊かな空間づくりへの取り組みを続けてまいります。

こちらから詳細を
ご覧いただけます



『コジマプロダクション新オフィス』

【事業主】株式会社コジマプロダクション

【当社業務範囲】施設コンセプト計画、デザイン・設計、制作・施工

こちらから実績紹介を
ご覧いただけます



『陸前高田市立博物館』

【事業主】陸前高田市

【当社業務範囲】施設コンセプト企画、展示企画、デザイン・設計、制作・施工、プロジェクトマネジメント



『福井県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館』

【事業主】福井県

【当社業務範囲】展示企画、デザイン・設計、制作・施工、映像制作、プロジェクトマネジメント



『中央区立郷土資料館』

【事業主】中央区

【当社業務範囲】展示企画、デザイン・設計、制作・施工、映像制作



■ 丹青社について

「ここを動かす空間づくりのプロフェッショナル」として、店舗などの商業空間、博物館などの文化空間、展示会などのイベント空間等、人が行き交うさまざまな社会交流空間づくりの課題解決をおこなっています。調査・企画から、デザイン・設計、制作・施工、デジタル技術を活かした空間演出や運営まで、空間づくりのプロセスを一貫してサポートしています。

社名 : 株式会社丹青社

所在地 : 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス19F 〒108-8220(本社)

創業 : 1946年10月

資本金 : 40億2,675万657円(2023年1月31日現在)

上場 : 東京証券取引所プライム市場(証券コード:9743/業種名:サービス業)

URL : <https://www.tanseisha.co.jp>

本ニュースレターに関するお問い合わせ・取材のご依頼

株式会社丹青社 広報室 担当:石綿、寺戸

Mail: pr-staff@tanseisha.co.jp Tel: 03-6455-8115

お問い合わせフォーム: <https://www.tanseisha.co.jp/contact/pr>